

# 東海市下水道事業経営戦略

令和元年度(2019年度)～令和10年度(2028年度)

中間見直し



令和6年(2024年)3月

東海市下水道事業

## 目 次

第1章 経営戦略の改定にあたって.....	1
1. 経営戦略について .....	1
2. 経営戦略の位置づけ.....	1
第2章 下水道事業の概要.....	2
1. 下水道施設.....	2
2. 人口普及率.....	5
3. 下水道使用料.....	6
4. 組織.....	6
5. 民間活力の活用等.....	7
第3章 経営の基本方針 .....	8
第4章 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項.....	9
第5章 現状分析 .....	10
1. 現行計画と実績の比較・検証.....	10
2. 経営比較分析表を活用した現状分析.....	12
第6章 投資・財政計画(収支計画).....	18
1. 収支計画のうち投資についての説明.....	18
2. 収支計画のうち財源についての説明.....	22
3. 収支計画のうち投資以外の経費についての説明.....	24
第7章 改定計画の進捗管理・進捗方法について.....	27
第8章 経費回収率向上に向けた収入増加のための具体的取組等.....	30

## 第1章 経営戦略の改定にあたって

### 1. 経営戦略について

本市の下水道事業は、昭和46年(1971年)から建設を進め、平成2年(1990年)10月1日に供用開始しました。

下水道施設の全体計画は市域4,343haのうち、臨海部の工業地帯及び市街化調整区域の大部分を除く約1,944haの区域を公共下水道で整備するものです。現在(令和4年度(2022年度))の処理区域面積は約1,609haです。

また、本市の下水道事業は財政の透明化と経営の健全化を図るため、令和2年度(2020年度)から地方公営企業法の財務規定等を適用し、特別会計から公営企業会計へ移行しました。

今後も順次下水道整備を進め、生活環境の改善や公共用水域の水質保全、浸水被害の防止などに努めます。

一方で、下水道の整備には多額の資金が必要となりますので、今後は借入れた資金の償還や施設の維持管理のための費用の負担が重くなり、経営を圧迫していくことが予想されます。

このような状況の中、持続可能な下水道事業を運営していくためには、中長期的な視点に立ち、施設や設備に関する投資とその財源見通しを試算し、収支計画を立て、経営健全化と経営基盤の強化に取り組む必要があります。そこで、現状の経営状況を分析し、中長期的な経営の基本計画である「東海市下水道事業経営戦略」を平成31年(2019年)3月に策定しました。

現在、策定から5年が経過したことから、これまでの取り組みを評価するとともに、この間に新たに策定した「下水道ストックマネジメント計画」や「東海市公共下水道事業計画」等に基づく投資計画の反映や様々な社会情勢の変化に伴う財政計画の見直し等を踏まえた実効性のある計画とするために、本経営戦略を改定することとしました。

本経営戦略においては、中長期的な視点から経営基盤の強化等に取り組むことができるよう、令和6年度(2024年度)から令和15年度(2033年度)までの10年間を計画期間とします。

### 2. 経営戦略の位置づけ

本経営戦略は、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」(平成26年(2014年)8月29日付け総財公第107号・総財営第73号・総財準第83号総務省自治財政局公営企業課長、公営企業経営室長、準公営企業室長通知)で策定を要請された「経営戦略」として位置づけます。

また、「経営戦略の改定推進について」(令和4年(2022年)1月25日付け総財公第6号・総財営第1号・総財準第2号総務省自治財政局公営企業課長、公営企業経営室長、準公営企業室長通知)では、質を向上させるための取組として、人口減少や物価上昇等を反映した経営戦略の改定を令和7年度(2025年度)までにするように要請しています。



東海市のマンホール  
(尾張横須賀祭り 山車デザイン)

## 第2章 下水道事業の概要

### 1. 下水道施設

#### (1) 東海市浄化センター

本市の処理区域内から集められた汚水は、「東海市浄化センター」にて処理しています。

本浄化センターの敷地面積は約8.7haで、公有水面の埋立地に処理場を建設し、平成2年(1990年)10月に運転を開始しました。

現在の処理能力は一日当たり 35,800 m<sup>3</sup>で、処理方式は凝集剤併用ステップ流入式多段硝化脱窒法を採用しています。放流先は名古屋港で、伊勢湾の窒素及びリンの総量規制や名古屋港海域等流域別下水道整備総合計画の基準を満たしています。



東海市浄化センター (所在地：東海市元浜町 63 番地の 2)

#### (2) 汚水ポンプ場

東海市浄化センターまで自然流下で排水することが困難な名和地区の汚水をポンプで圧送するため、下名和中継ポンプ場を建設し、平成23年(2011年)4月に運転を開始しました。

#### (3) 雨水ポンプ場

海岸部の既成市街地や農地は、満潮時に降雨が重なると自然排水が不可能となるため、雨水ポンプ場8か所を整備しました。名和前第1ポンプ場は昭和46年度(1971年度)、元浜第1ポンプ場は昭和47年度(1972年度)に建設しており、建設後約50年以上が経過しているため、順次、改築工事を進めています。

#### (4) 管渠

昭和46年(1971年)の下水道事業開始から汚水管渠の総布設延長は、令和4年度(2022年度)末において約435km、マンホールは約16,400基です。また、雨水管渠については昭和36年より浸水対策を目的とした整備を行っており、雨水管渠の総布設延長は約253km、マンホールは8,800基です。

一般的に管渠の法定耐用年数は50年といわれており、布設後30年経過した管渠は破損による道路陥没等の事故が発生するリスクが高くなるといわれています。

本市において、現段階で布設後30年(基準年:2022年)を超えている管渠(平成4年(1992年)以前に布設された管渠)は約194kmあり、全体の約28%を占めています。また、管渠の単年度当り

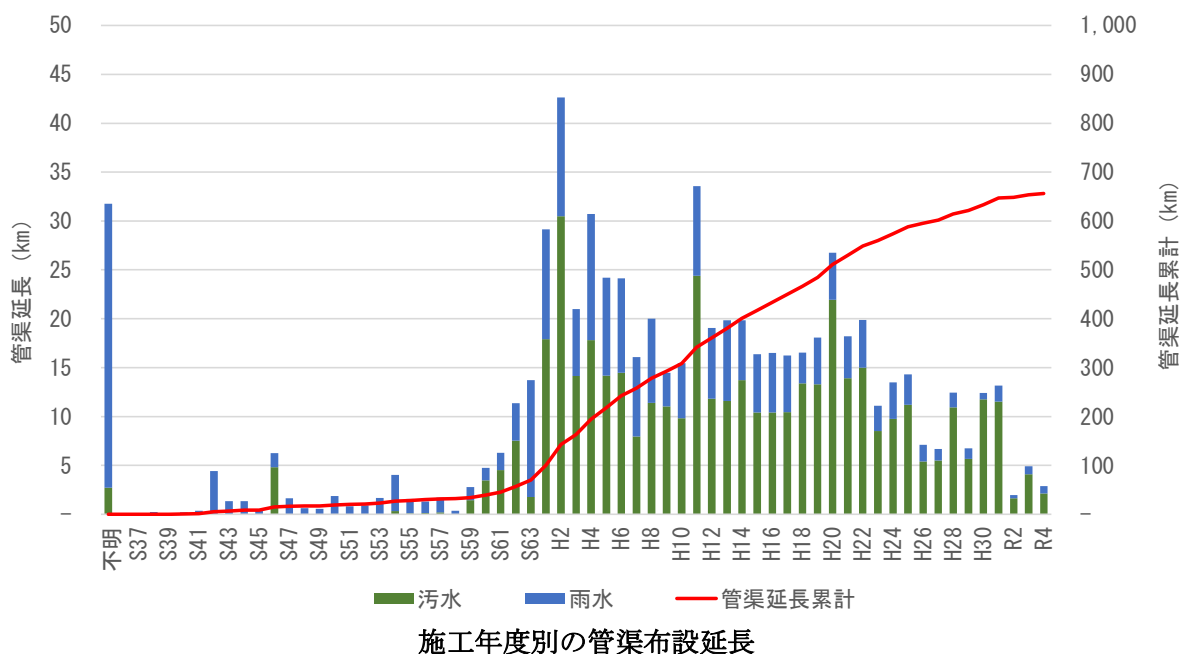
布設延長は平成2年度(1990年度)にピークを迎えており、法定耐用年数を越えた管渠の割合は今後増加します。

このように、管路施設の老朽化が急速に進むことが想定される中、本市では平成30年(2018年)3月に下水道ストックマネジメント計画(第1期計画)を策定、令和5年(2023年)3月に継続計画の策定を行い(第2期計画)、計画的な点検・調査による管理施設の予防保全を図っています。

東海市浄化センター及び汚水・雨水ポンプ場の供用開始年度等を表に、施工年度別の管渠延長を図・表に示します。

東海市浄化センター及び汚水・雨水ポンプ場の供用開始年度等

No	施設名称	排除方式・処理方式	現況能力	計画能力	供用開始年度	経過年数(R5.3)
1	東海市浄化センター	凝集剤併用ステップ多段法	35,800 m <sup>3</sup> /日	43,000 m <sup>3</sup> /日	平成2年	32年
2	下名和中継ポンプ場	分流汚水	9 m <sup>3</sup> /分	12 m <sup>3</sup> /分	平成23年	11年
3	浅山ポンプ場	分流雨水	1,200 m <sup>3</sup> /分	1,209 m <sup>3</sup> /分	昭和63年	34年
4	天室ポンプ場		1,229 m <sup>3</sup> /分	1,549 m <sup>3</sup> /分	平成8年	26年
5	伏見ポンプ場		180 m <sup>3</sup> /分	180 m <sup>3</sup> /分	昭和63年	34年
6	名和前第1ポンプ場		696 m <sup>3</sup> /分	696 m <sup>3</sup> /分	昭和47年	50年
7	名和前第2ポンプ場		525 m <sup>3</sup> /分	725 m <sup>3</sup> /分	平成14年	20年
8	加家ポンプ場		1,085 m <sup>3</sup> /分	1,159 m <sup>3</sup> /分	平成3年	31年
9	元浜第1ポンプ場		990 m <sup>3</sup> /分	990 m <sup>3</sup> /分	昭和48年	49年
10	元浜第2ポンプ場		996 m <sup>3</sup> /分	1,071 m <sup>3</sup> /分	昭和61年	36年



施工年度別の管渠布設延長

施工年度		管渠布設延長 (km)		
		汚水	雨水	計
不明		2.7	29.0	31.7
		1%	11%	5%
S36	1961	-	0.1	0.1
S37	1962	-	-	-
S38	1963	-	0.2	0.2
S39	1964	-	0.1	0.1
S40	1965	-	0.2	0.2
S41	1966	-	0.4	0.4
S42	1967	-	4.4	4.4
S43	1968	-	1.3	1.3
S44	1969	-	1.3	1.3
S45	1970	-	0.3	0.3
S46	1971	4.8	1.4	6.2
S47	1972	-	1.6	1.6
S48	1973	-	0.6	0.6
S49	1974	-	0.6	0.6
S50	1975	-	1.8	1.8
S51	1976	-	0.8	0.8
S52	1977	-	0.9	0.9
S53	1978	-	1.7	1.7
S54	1979	0.3	3.7	4.0
S55	1980	0.1	1.5	1.6
S56	1981	0.1	1.2	1.3
S57	1982	0.2	1.5	1.7
S58	1983	-	0.4	0.4
S59	1984	1.4	1.3	2.7
S60	1985	3.5	1.2	4.7
S61	1986	4.5	1.8	6.3
S62	1987	7.5	3.8	11.3
S63	1988	1.8	12.0	13.8
H1	1989	17.9	11.2	29.1
H2	1990	30.5	12.2	42.7
H3	1991	14.1	6.9	21.0
H4	1992	17.8	12.9	30.7
小計 (不明、S36～H4)		107.2	118.3	225.5
		25%	47%	33%

施工年度		管渠布設延長 (km)		
		汚水	雨水	計
H5	1993	14.2	10.0	24.2
H6	1994	14.5	9.7	24.2
H7	1995	8.0	8.1	16.1
H8	1996	11.4	8.6	20.0
H9	1997	11.1	3.4	14.5
H10	1998	9.8	5.6	15.4
H11	1999	24.4	9.1	33.5
H12	2000	11.8	7.3	19.1
H13	2001	11.6	8.3	19.9
H14	2002	13.7	6.1	19.8
H15	2003	10.4	6.0	16.4
H16	2004	10.4	6.1	16.5
H17	2005	10.5	5.8	16.3
H18	2006	13.4	3.1	16.5
H19	2007	13.3	4.8	18.1
H20	2008	21.9	4.8	26.7
H21	2009	13.9	4.3	18.2
H22	2010	15.0	4.9	19.9
H23	2011	8.5	2.6	11.1
H24	2012	9.7	3.7	13.4
H25	2013	11.2	3.1	14.3
H26	2014	5.4	1.7	7.1
H27	2015	5.5	1.2	6.7
H28	2016	10.9	1.5	12.4
H29	2017	5.7	1.1	6.8
H30	2018	11.8	0.7	12.5
R1	2019	11.5	1.6	13.1
R2	2020	1.6	0.3	1.9
R3	2021	4.1	0.8	4.9
R4	2022	2.1	0.8	2.9
小計 (H5～R4)		327.3	135.1	462.4
		75%	53%	67%
合計		434.5	253.4	687.9
		100%	100%	100%

※不明、小計及び合計下の%表記は、汚水・雨水延長計に対する構成比率

## 2. 人口普及率

本市の人口、処理区域面積、処理区域内人口及び人口普及率等の推移(平成 25 年(2013 年)～令和 4 年(2022 年))を表、図に示します。

東海市の人口、処理区域面積及び人口普及率等 (平成 25 年 (2013 年)～令和 4 年 (2022 年))

項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
東海市の人口 (人) ①	112,146	112,681	113,727	114,170	114,511	114,827	114,894	114,615	113,931	113,572
処理区域面積 (ha) ②	1,341	1,360	1,380	1,404	1,419	1,464	1,502	1,504	1,546	1,609
処理区域内人口 (人) ③	83,274	85,137	86,768	88,771	89,783	96,422	99,213	99,272	98,721	98,673
水洗化人口 (人) ④	75,902	78,716	81,102	82,930	84,910	87,649	90,031	92,109	93,094	93,499
人口普及率 ⑤=③/①×100	74.3%	75.6%	76.3%	77.8%	78.4%	84.0%	86.4%	86.6%	86.6%	86.9%
水洗化率 ⑥=④/③×100	91.1%	92.5%	93.5%	93.4%	94.6%	90.9%	90.7%	92.8%	94.3%	94.8%
有収水量 (m <sup>3</sup> /日)	19,941	20,212	20,948	21,573	21,884	22,274	22,675	23,857	24,047	23,893

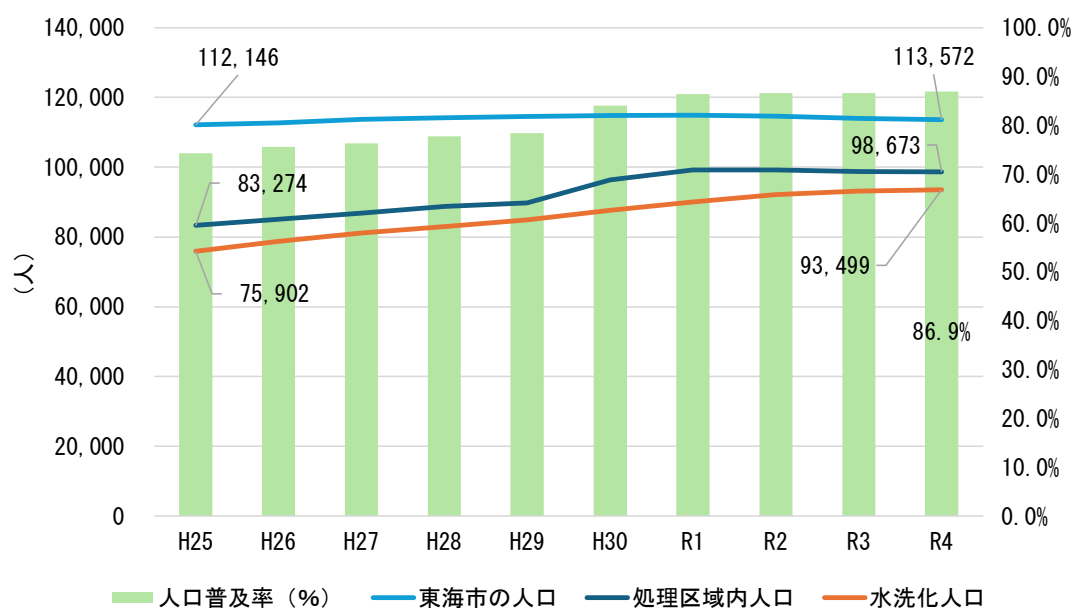
処理区域面積:汚水管渠整備により、生活及び事業所等からの汚水を汚水管渠へ排除できる区域(=処理区域)の総面積

処理区域内人口:処理区域に居住する人口

水洗化人口:処理区域内人口のうち実際に下水道に接続し、使用している人口

人口普及率:東海市の人口(行政人口)に対して、下水道を利用できる区域の人口の割合

有収水量:東海市浄化センターで処理した汚水のうち下水道使用料の対象となる水量



東海市の人口、処理区域内人口及び人口普及率等 (平成 25 年(2013 年)～令和 4 年(2022 年))

### 3. 下水道使用料

現在の使用料体系は、基本使用料と超過使用料からなる二部使用料制の累進逓増使用料制です。

現在の下水道使用料の施行開始(改定)は平成9年(1997年)4月です。平成2年(1990年)の下水道供用開始から現在まで、下水道使用料の改定は平成9年(1997年)施行の1回のみです。

本市の下水道使用料を表に示します。

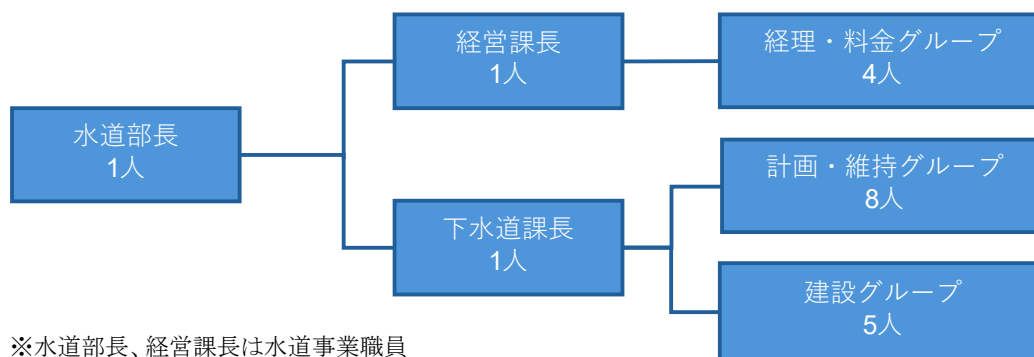
東海市の下水道使用料

区 分		1 か月の排除汚水量	現行単価 (税抜)
一般用	基本使用料	10 m <sup>3</sup> まで	800 円
	超過使用料 (1 m <sup>3</sup> 当たり)	11~20 m <sup>3</sup>	95 円
		21~30 m <sup>3</sup>	130 円
		31~50 m <sup>3</sup>	165 円
		51 m <sup>3</sup> 以上	210 円
臨時使用、一時使用		1 m <sup>3</sup> につき	420 円

### 4. 組織

下水道事業は経営課及び下水道課が担当しています。経営課では、下水道使用料に関することや経理・庶務を担当しています。下水道課では、下水道基本計画の策定及び管渠、東海市浄化センター、雨水ポンプ場など下水道施設の建設及び維持管理を担当しています。

東海市下水道事業の組織図を示します。



※水道部長、経営課長は水道事業職員

※上記人数は再任用職員、会計年度任用職員を含む

東海市下水道事業の組織図 (令和5年度)



## 5. 民間活力の活用等

### (1) 民間活用の状況

民間活用の状況を以下に示します。

- ・平成 20 年度(2008 年度) 東海市浄化センターの維持管理を民間企業に包括委託
- ・平成 24 年度(2012 年度) 下名和中継ポンプ場の維持管理を民間企業の包括委託に追加
- ・平成 25 年度(2013 年度) 雨水ポンプ場の維持管理を民間企業の包括委託に追加
- ・令和元年度 (2019 年度) マンホールポンプ、雨水調整池の維持管理を民間企業の包括委託に追加

### (2) 施設の有効活用

東海市浄化センターの未利用地をサッカー場やパターゴルフ場などのスポーツ施設として目的外利用を行っています。

(目的外利用により、当該用地の維持管理費の削減効果も生じています。)



## 第3章 経営の基本方針

---

下水道事業は、快適な市民生活を送るために、持続的に安定したサービスを提供する必要があるため、本市では今後も次の2点を基本方針とします。

### 東海市下水道事業 経営の基本方針

#### 「清潔で衛生的に暮らせるまちづくり」

下水道の整備を進めて、処理区域の拡大を図るとともに、普及・啓発を行う等、水洗化率を高め、清潔で衛生的な生活環境が保たれるまちづくりを推進します。

#### 「持続可能な、効率的で健全な事業経営」

下水道事業を将来に亘って持続的に運営するためには、経営の健全化が必要です。

業務の内容を見直し、無駄を省いた効率的な事業運営を目指します。

## 第4章 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略を策定する上で、まずは経営の現状や課題を的確に把握することが重要です。そのため、経営の健全性・効率性、保有する施設の規模・能力や老朽化の状況を把握し、経年変化や類似団体との比較等の分析を行うことが有用です。

そのため、毎年度進捗管理(モニタリング)を行うとともに、3～5年に一度見直し(ローリング)を行う必要があります。

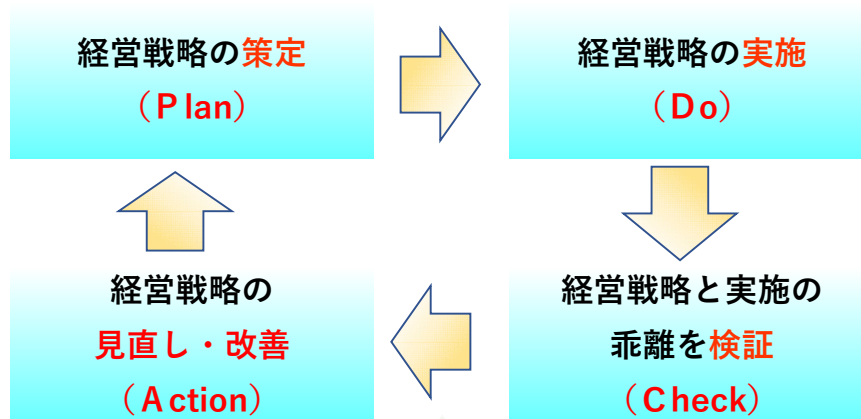
見直しに当たっては、経営戦略の達成度を評価し、投資・財政計画やそれを構成する投資試算、財源試算と実績との乖離及びその原因を分析し、その結果を企業経営に反映させる計画策定(Plan)－実施(Do)－検証(Check)－見直し(Action)のサイクル(PDCA サイクル)を導入します。

### 1) 毎年度の進捗管理

- 投資・財政計画における実績値の把握と計画との乖離を確認
- 人口や処理面積、使用料収入及び経営指標を分析し、経営健全化に向けた状況把握と今後の取組の方向性を確認
- 著しい乖離がある場合には、その原因と対策を検討

### 2) 3～5年毎の検証・見直し

- 投資・財政計画の実績推移の把握
- 計画値との乖離が大きい場合には、将来見通しの再評価
- 投資計画における内容の精査
- 新たな投資が必要な場合にはその財源についても再検証
- 経営指標の算定による経営状況の再評価及び必要に応じて新たな目標の設定



PDCAサイクル

## 第5章 現状分析

### 1. 現行計画と実績の比較・検証

現行計画と実績の比較については、処理区域内人口と下水道使用料収入の比較・検証を行いました。なお、投資・財政計画におけるその他の比較・検証は、以下理由から未実施です。

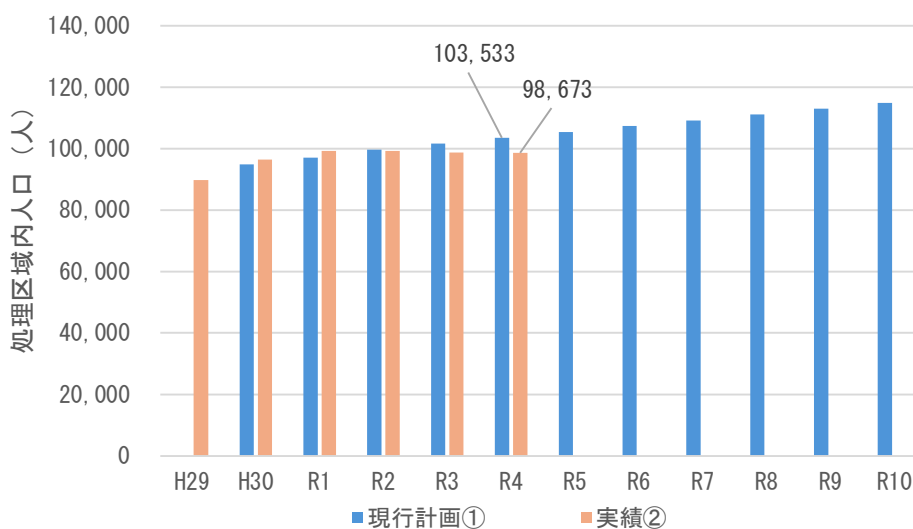
- ・本市は令和2年度(2020年度)から法適用を開始しました。法適用事業の会計は一般企業と同様に、発生主義に基づく会計処理で、複式簿記の企業会計です。
- ・現行計画は法適用前の投資・財政計画を策定しております。法非適用事業の会計は、地方自治法に基づく単式簿記の官庁会計です。また、現金による収入または支出を基準としており、資産等の概念はありません。
- ・このように法適用前と後では会計基準が異なり、投資・財政計画についての比較・検証が困難なため未実施です。

#### (1) 処理区域内人口

処理区域内人口について、現行経営戦略と実績を比較し表・図に示します。

処理区域内人口の比較（現行経営戦略と実績）

項目	H29	H30	現行経営戦略の計画期間 (R1~R10)										
			R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
処理区域内人口(人)	現行計画①	89,783	94,864	96,973	99,663	101,649	103,533	105,418	107,302	109,187	111,072	112,956	114,841
	実績②		96,422	99,213	99,272	98,721	98,673	-	-	-	-	-	-
	差分③=②-①	-	1,558	2,240	-391	-2,928	-4,860	-	-	-	-	-	-



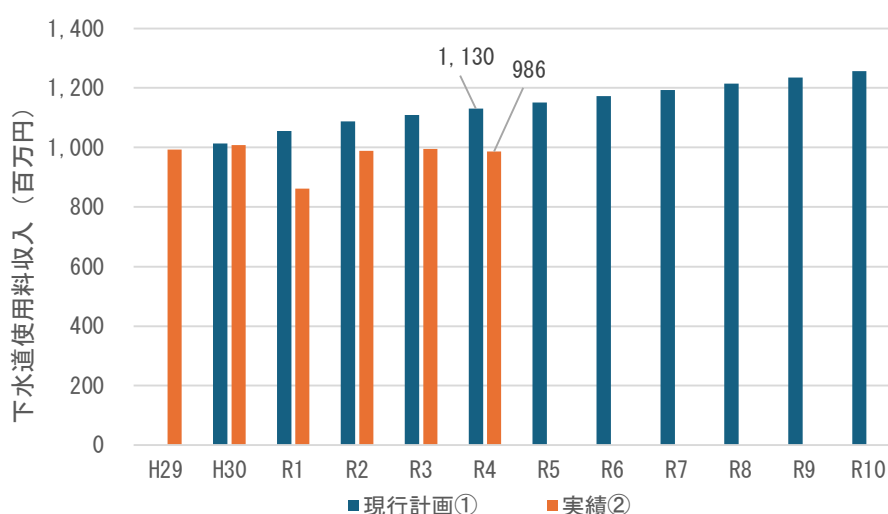
処理区域内人口の比較（現行経営戦略と実績）

(2) 下水道使用料収入

下水道使用料収入について、現行経営戦略と実績を比較し表・図<sup>1</sup>に示します。

下水道使用料収入の比較（現行経営戦略と実績）

項目		H29	H30	現行経営戦略の計画期間（R1～R10）									
				R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
下水道 使用料 収入 (百万円)	現行計画 ①	993	1,013	1,055	1,087	1,109	1,130	1,151	1,172	1,193	1,214	1,235	1,256
	実績 ②		1,008	862	989	995	986	-	-	-	-	-	-
	差分 ③=②-①		-	-5	-194	-98	-114	-144	-	-	-	-	-



下水道使用料収入の比較（現行経営戦略と実績）

処理区域内人口について、直近の令和4年度(2022年度)は現行経営戦略が103,533人、実績が98,673人で、実績が現行計画より4,860人少なくなっています。

下水道使用料収入についても、令和4年度(2022年度)は現行計画が1,130百万円、実績が986百万円で実績が現行計画より144百万円少なくなっています。

処理区域内人口及び下水道使用料収入の実績が現行計画より少ない理由は、共に東海市の人口が見込みより増えなかったことによるものです。

このように下水道使用料収入は、東海市の人口及び処理区域内人口の動向に影響されます。

下水道使用料収入は、本市の下水道事業を運営するための重要な財源です。

今回経営戦略の東海市の人口及び処理区域内人口予測については、本市における将来の状況を十分考慮して算定します。

<sup>1</sup> <参考>令和元年度(2019年度)に下水道使用料収入が減少した理由について

- ・令和元年度(2019年度)は、官庁会計から企業会計へ移行するために「打ち切り決算」を行いました。
- ・官庁会計は「当該年度の調定に対する当該年度の収入額及び出納整理期間である翌年度の4月、5月の収入額」が決算値です。平成29年度(2017年度)の下水道使用料収入は、平成29年度(2017年度)から平成30年(2018年度)5月までの収入額が対象です。令和元年度(2019年度)は打ち切り決算であったため、令和元年度の下水道使用料収入は、令和元年度(2019年度)から令和2年(2020年度)3月までの収入額が対象となり、出納整理期間がないため通常より2か月分収入額が少なくなりました。

## 2. 経営比較分析表を活用した現状分析

経営戦略を策定する上では、経営の現状や課題を的確に把握することが重要です。

そのためには、経営の健全性・効率性、保有する施設の規模・能力や老朽化の状況を把握し、経年変化や類似団体<sup>2</sup>との比較等の分析を行うことが有用です。

本市下水道事業の現状分析は、総務省が公表する「経営比較分析表」の以下 11 指標を用いて行います。なお、⑩管渠老朽化率及び⑪管渠改善率について、本市の場合は現状分析の対象となる管渠施設が無い<sup>2</sup>ため、未評価(現状分析の対象外)です。

また、本市下水道事業は令和 2 年度(2020 年度)から法適用となっていることから、令和 2 年度(2020 年度)から令和 4 年度(2022 年度)における 3 か年の現状分析を行います。

### 【総務省「経営比較分析表」の経営指標】

- ① 経常収支比率
- ② 累積欠損金比率
- ③ 流動比率
- ④ 企業債残高対事業規模比率
- ⑤ 経費回収率
- ⑥ 汚水処理原価
- ⑦ 施設利用率
- ⑧ 水洗化率
- ⑨ 有形固定資産減価償却率
- ⑩ 管渠老朽化率 (※現状分析の対象外)
- ⑪ 管渠改善率 (※現状分析の対象外)

---

<sup>2</sup> 総務省の下水道事業の類似団体区分によると、東海市は「処理区域内人口区分が 3 万人以上 10 万人未満」、「処理区域内人口密度区分が 50 人/ha 以上 75 人/ha 未満」、「供用開始後年数別区分が 30 年以上」の Bc1 グループに該当します。この Bc1 グループ全 63 団体の平均値(類似平均)と比較します。

項目	①経常収支比率 (%)												
<p>経営比較分析表</p> <p>【グラフ凡例】 東海市 類似団体 平均値</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R02</th> <th>R03</th> <th>R04</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当該値</td> <td>92.78</td> <td>92.55</td> <td>94.04</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>106.67</td> <td>106.9</td> <td>106.74</td> </tr> </tbody> </table>		R02	R03	R04	当該値	92.78	92.55	94.04	平均値	106.67	106.9	106.74
	R02	R03	R04										
当該値	92.78	92.55	94.04										
平均値	106.67	106.9	106.74										
算出式	$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ $= \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$												
指標の意味、分析の考え方	<p>当該年度において、下水道使用料収入や一般会計繰入金等の3条収益（営業収益＋営業外収益。特別利益を除く）で、維持管理費や支払利息等の3条費用（営業費用＋営業外費用。特別損失を除く）をどの程度賄えているかを表す指標です。</p> <p>この指標は、基本的に単年度の収支が黒字であることを示す「100%以上」となっていることを要し、「100%未満」である場合には単年度の収支が赤字であることを示すため、経営改善に向けた取組みが必要です。</p>												
考察	<p>本市の経常収支比率は「100%未満」で単年度収支が赤字であることを示しています。また、類似団体平均より下回っており、経営改善に向けた取組みが必要です。</p>												

項目	②累積欠損金比率 (%)												
<p>経営比較分析表</p> <p>【グラフ凡例】 東海市 類似団体 平均値</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R02</th> <th>R03</th> <th>R04</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当該値</td> <td>15.61</td> <td>34.29</td> <td>47.15</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>3.68</td> <td>5.3</td> <td>6.49</td> </tr> </tbody> </table>		R02	R03	R04	当該値	15.61	34.29	47.15	平均値	3.68	5.3	6.49
	R02	R03	R04										
当該値	15.61	34.29	47.15										
平均値	3.68	5.3	6.49										
算出式	$\text{累積欠損金比率} = \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$												
指標の意味、分析の考え方	<p>営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標です。</p> <p>当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえます。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要があります。</p>												
考察	<p>本市の累積欠損金比率は0%以上であり、累積欠損金が発生しています。また、類似団体平均を上回っており、経営改善に向けた取組みが必要です。</p>												

項目	③流動比率 (%)												
<p>経営比較分析表</p> <p>【グラフ凡例】 東海市 類似団体 平均値</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R02</th> <th>R03</th> <th>R04</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当該値</td> <td>72.77</td> <td>74.73</td> <td>74.24</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>67.86</td> <td>72.92</td> <td>81.19</td> </tr> </tbody> </table>		R02	R03	R04	当該値	72.77	74.73	74.24	平均値	67.86	72.92	81.19
	R02	R03	R04										
当該値	72.77	74.73	74.24										
平均値	67.86	72.92	81.19										
算出式	流動比率＝流動資産÷流動負債×100												
指標の意味、分析の考え方	<p>当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要です。一般的に100%を下回るといことは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。なお、当該指標が100%未満であっても、流動負債には建設改良費等に充てられた企業債等が含まれており、これらの財源により整備された施設について、将来、償還・返済の原資を料金収入等により得ることが予定されている場合には、一概に支払能力がないとはいえない点も踏まえた分析が必要です。</p>												
考察	本市の流動比率は「100%未満」であり、令和4年度は類似団体平均より低い状況です。												

項目	④企業債残高対事業規模比率 (%)												
<p>経営比較分析表</p> <p>【グラフ凡例】 東海市 類似団体 平均値</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R02</th> <th>R03</th> <th>R04</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当該値</td> <td>2107.32</td> <td>2151.78</td> <td>2192.55</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>709.4</td> <td>734.47</td> <td>720.89</td> </tr> </tbody> </table>		R02	R03	R04	当該値	2107.32	2151.78	2192.55	平均値	709.4	734.47	720.89
	R02	R03	R04										
当該値	2107.32	2151.78	2192.55										
平均値	709.4	734.47	720.89										
算出式	$\text{企業債残高対事業規模比率} = \frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金})} \times 100$												
指標の意味、分析の考え方	<p>料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。下水道事業の例で考えた場合、「当該年度末における企業債残高合計額＝当該年度の下水道使用料収入等(営業収益)のX年度分」であること、言い換えれば、「当該年度末の企業債残高を完済するためには、X年度分の下水道使用料収入等(営業収益)があればよい」という目安を立てることが可能です。本指標については、明確な数値基準はないと考えられるため、経年比較や人口・事業規模等の類似他自治体との比較により、本市の置かれている状況をベンチマークして分析を加えることが重要です。</p>												
考察	本市の企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均より高い状況(約3倍)です。												

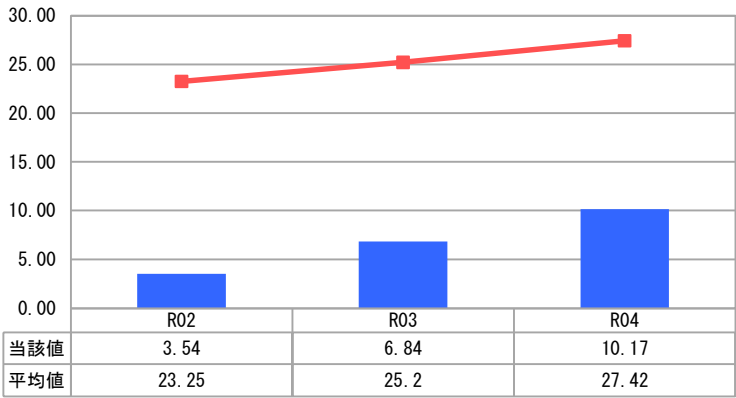


項目	⑤経費回収率 (%)												
<p>経営比較 分析表</p> <p>【グラフ凡例】 東海市 類似団体 平均値</p>	<table border="1" data-bbox="502 571 1216 645"> <thead> <tr> <th></th> <th>R02</th> <th>R03</th> <th>R04</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当該値</td> <td>75.44</td> <td>75.43</td> <td>75.28</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>91.14</td> <td>90.69</td> <td>90.5</td> </tr> </tbody> </table>		R02	R03	R04	当該値	75.44	75.43	75.28	平均値	91.14	90.69	90.5
	R02	R03	R04										
当該値	75.44	75.43	75.28										
平均値	91.14	90.69	90.5										
算出式	$\text{経費回収率} = \text{下水道使用料} \div \text{汚水処理費（公費負担分除く）} \times 100$												
<p>指標の 意味、 分析の 考え方</p>	<p>「下水道使用料で回収すべき経費＝汚水処理費」を、どの程度下水道使用料収入で賄えているかを表す指標です。算出時点における「下水道使用料の設定水準が適切であるかどうか」を評価することが可能です。</p> <p>この指標は、「下水道使用料で回収すべき経費を全て下水道使用料収入で賄えている」という状況を示す「100%以上」である必要があります。「100%」を下回っている場合、汚水処理費の一部を下水道使用料以外の収入により賄っていることを意味するため、適正な設定水準の下水道使用料を確保すること及び汚水処理費の削減が必要です。</p>												
考 察	<p>本市の経費回収率は100%を下回り、類似団体平均値と比較しても下回っています。</p>												

項目	⑥汚水処理原価 (円)												
<p>経営比較 分析表</p> <p>【グラフ凡例】 東海市 類似団体 平均値</p>	<table border="1" data-bbox="526 1534 1240 1608"> <thead> <tr> <th></th> <th>R02</th> <th>R03</th> <th>R04</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当該値</td> <td>150.49</td> <td>150.26</td> <td>150.17</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>136.86</td> <td>138.52</td> <td>138.67</td> </tr> </tbody> </table>		R02	R03	R04	当該値	150.49	150.26	150.17	平均値	136.86	138.52	138.67
	R02	R03	R04										
当該値	150.49	150.26	150.17										
平均値	136.86	138.52	138.67										
算出式	$\text{汚水処理原価} = \text{汚水処理費（公費負担分除く）} \div \text{年間有収水量}$												
<p>指標の 意味、 分析の 考え方</p>	<p>年間有収水量1m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水処理に係るコスト（汚水資本費＋汚水維持管理費双方を含む）を表す指標です。</p> <p>※資本費＝「減価償却費＋企業債等支払利息等」の合計額を指します。</p>												
考 察	<p>本市の汚水処理原価は類似団体平均値よりやや上回っています。</p>												

項目	⑦施設利用率 (%)												
経営比較 分析表  【グラフ凡例】 東海市 類似団体 平均値	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R02</th> <th>R03</th> <th>R04</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当該値</td> <td>66.46</td> <td>62.23</td> <td>62.44</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>60.78</td> <td>59.96</td> <td>59.9</td> </tr> </tbody> </table>		R02	R03	R04	当該値	66.46	62.23	62.44	平均値	60.78	59.96	59.9
	R02	R03	R04										
当該値	66.46	62.23	62.44										
平均値	60.78	59.96	59.9										
算出式	施設利用率＝晴天時一日平均処理水量÷晴天時現在処理能力×100												
指標の意味、分析の考え方	下水道事業においては、下水処理場が一日に対応することが可能な汚水処理の能力に対する一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適性規模を判断するための指標です。												
考察	本市の施設利用率は、類似団体平均値と同程度です。												

項目	⑧水洗化率 (%)												
経営比較 分析表  【グラフ凡例】 東海市 類似団体 平均値	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R02</th> <th>R03</th> <th>R04</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当該値</td> <td>92.78</td> <td>94.3</td> <td>94.76</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>94.17</td> <td>94.27</td> <td>94.46</td> </tr> </tbody> </table>		R02	R03	R04	当該値	92.78	94.3	94.76	平均値	94.17	94.27	94.46
	R02	R03	R04										
当該値	92.78	94.3	94.76										
平均値	94.17	94.27	94.46										
算出式	水洗化率＝現在水洗便所設置済人口÷現在処理区域内人口×100												
指標の意味、分析の考え方	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。 当該指標については、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましいです。一般的に数値が100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要です。												
考察	本市の水洗化率は、類似団体平均値と同程度です。												

項目	⑨有形固定資産減価償却率（％）												
<p>経営比較 分析表</p> <p>【グラフ凡例】 東海市 類似団体 平均値</p>	 <table border="1" data-bbox="491 571 1230 660"> <thead> <tr> <th></th> <th>R02</th> <th>R03</th> <th>R04</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当該値</td> <td>3.54</td> <td>6.84</td> <td>10.17</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>23.25</td> <td>25.2</td> <td>27.42</td> </tr> </tbody> </table>		R02	R03	R04	当該値	3.54	6.84	10.17	平均値	23.25	25.2	27.42
	R02	R03	R04										
当該値	3.54	6.84	10.17										
平均値	23.25	25.2	27.42										
<p>算出式</p>	<p>有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100</p>												
<p>指標の 意味、 分析の 考え方</p>	<p>年度末に保有している有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進行しているか＝「償却資産の老朽化の度合」を表す指標です。 この指標については、明確な数値基準はないと考えられるため、経年比較や人口・事業規模等の類似他自治体との比較により、当市の置かれている状況をベンチマークして分析を加えることが重要です。また、経年・他自治体比較の結果、当市の事業規模から見て適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められ 一般的には、この指標の数値が高ければ高いほど、取得時から考慮して法定耐用年数の満了に近い償却資産が多いことを示しており、将来的な下水道施設の改築更新の必要性を推測することが可能です。</p>												
<p>考 察</p>	<p>本市の有形固定資産減価償却率は10%以下で、類似団体平均値より低い状況です。</p>												

## 第6章 投資・財政計画（収支計画）

### 1. 収支計画のうち投資についての説明

#### 【目標】

計画期間の令和6年度（2024年度）から令和15年度（2033年度）における施設の新設や改築には、事業費285.9億円が想定されています。

今後も下水道事業計画やストックマネジメント計画等に基づき、事業量の調整や投資の平準化に努めるとともに、国の支援制度を活用しながら財源の確保に努め、継続的に下水道施設の管理を行います。

#### ① 投資の目標に関する事項

未普及解消のための東海市公共下水道事業基本計画及び、東海市ストックマネジメント計画に従い、継続的な新設・改築・更新を予定しております。

#### ② 管渠、処理場等の新設・改築・更新に関する事項

##### ・管渠

面整備工事は、東海市公共下水道事業基本計画に基づき令和12年度（2030年度）の完了を目標として、事業費108.5億円で下水道供用開始区域の拡大に努めます。令和13年度（2031年度）以降は、老朽化対策として、東海市ストックマネジメント計画に基づき管更生工事を令和15年度（2033年度）までで、事業費19.8億円を予定します。

##### ・処理場等

東海市ストックマネジメント計画に基づき、適切な更新時期を見据えた長寿命化に務めるものとして、事業費71.2億円を予定します。また、更新の際は省エネルギー化、環境に配慮した機器の導入を進めます。

#### ③ 広域化・共同化・最適化に関する事項

令和3年度（2021年度）までは、東海市浄化センターの水処理工程で排出される汚泥は、民間のセメント工場やたい肥工場等へ持ち込まれて原料の一部とされていました。将来的に汚泥処理場は確保されていないことから、東海市浄化センターに汚泥焼却施設を建設する必要性がありました。

愛知県、知多市、常滑市においても懸念事項があることから、共同で汚泥焼却施設を建設することに合意し、建設コストの縮減をはかるとともに、処理場を共同管理することで、処理費用を削減することが可能となりました。1号炉は令和3年度（2021年度）に完成し、令和4年度（2022年度）から供用開始しています。現在は、愛知県内の流域下水道と共に広域化に取り組んでおり、2号炉の令和10年度（2028年度）の供用開始にむけて事業を進めています。

#### ④ 投資の平準化に関する事項

ストックマネジメント計画を基に、投資の平準化を図ります。ストックマネジメント計画は5年に1度の頻度で見直し、次期5年間の計画を策定します。

#### ⑤ 民間の活力の活用に関する事項（PPP/PFIなど）

PPP/PFI（ウォーターPPP含む）において、将来的に公共施設等運営事業とするための段階として、官民連携方式の管理・更新一体マネジメント方式の導入を検討することで、維持管理経費や改築更新経費の削減及び環境に配慮した機器の導入を目指します。

PPP/PFI(ウォーターPPP 含む)の導入は、面整備工事が終了する令和 13 年度(2031 年度)以降からの実施を目指します。

**⑥ 防災・安全対策に関する事項**

東海市下水道総合地震対策計画に基づき、重要な幹線等は令和 13 年度(2031 年度)以降に、雨水ポンプ場の耐震工事は現在、継続的に実施しており、令和 14 年度(2032 年度)までの施工を予定しています。また、ストックマネジメント計画との整合を図り、建設改良費(施設の新設や改築に要する費用)の削減に努めます。

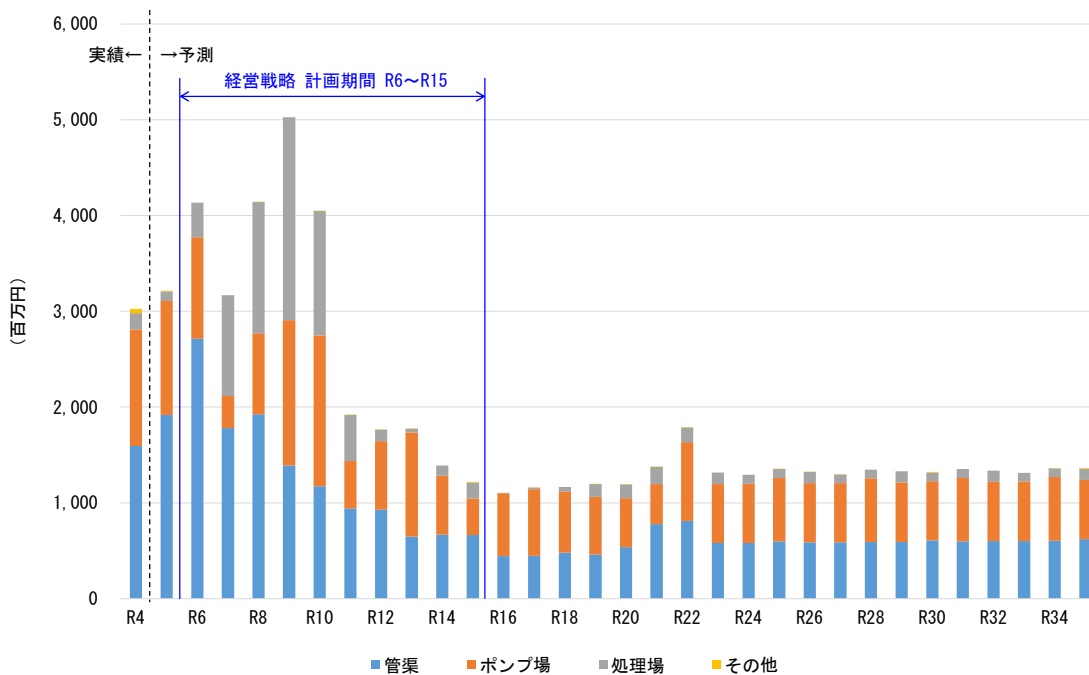
建設改良費の実績と予測(令和 4 年(2022 年)～令和 35 年(2053 年))を表・図に示します。

建設改良費の実績と予測（令和4年（2022年）～令和35年（2053年））

（単位：百万円）消費税抜き

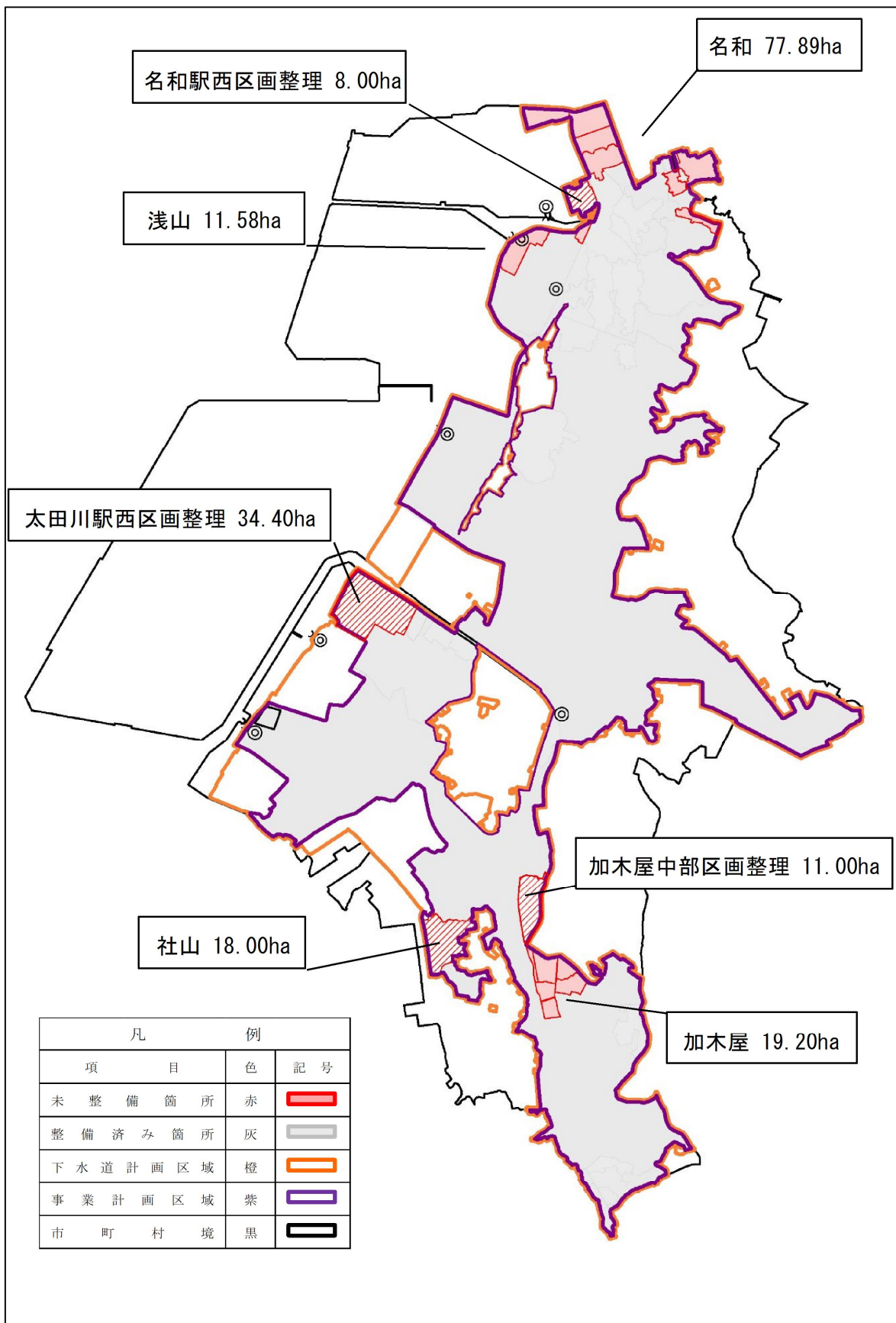
項目	R4 (実績)	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19
管渠	1,592	1,917	2,711	1,782	1,924	1,390	1,173	941	929	646	666	663	445	447	480	461
ポンプ場	1,218	1,189	1,061	333	846	1,518	1,573	495	716	1,087	617	381	648	694	640	600
処理場	170	101	362	1,052	1,371	2,118	1,300	482	120	41	105	168	9	18	45	136
その他	45	6	1	1	1	1	5	1	1	1	1	5	1	1	1	1
計	3,025	3,213	4,135	3,168	4,142	5,027	4,051	1,919	1,766	1,775	1,389	1,217	1,103	1,160	1,166	1,198

項目	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35
管渠	538	777	813	579	581	597	586	588	590	592	608	597	600	602	605	621
ポンプ場	509	418	820	618	618	664	618	618	664	618	618	664	618	618	664	618
処理場	145	182	155	118	91	91	118	91	91	118	91	91	118	91	91	118
その他	5	1	1	1	1	5	1	1	1	1	5	1	1	1	1	5
計	1,197	1,378	1,789	1,316	1,291	1,357	1,323	1,298	1,346	1,329	1,322	1,353	1,337	1,312	1,361	1,362



建設改良費の実績と予測（令和4年（2022年）～令和35年（2053年））

今後の汚水管渠整備計画を図に示します。



今後の污水管渠整備計画

## 2. 収支計画のうち財源についての説明

### 【目標】

経費回収率は現在約 75%です。また将来、現行の下水道使用料の場合の経費回収率は、現在と同じ約 75%となる見込みです。

このため、今後段階的に下水道使用料の改定を行い、経費回収率 100%を目指します。

### ① 人口及び処理面積の見通し

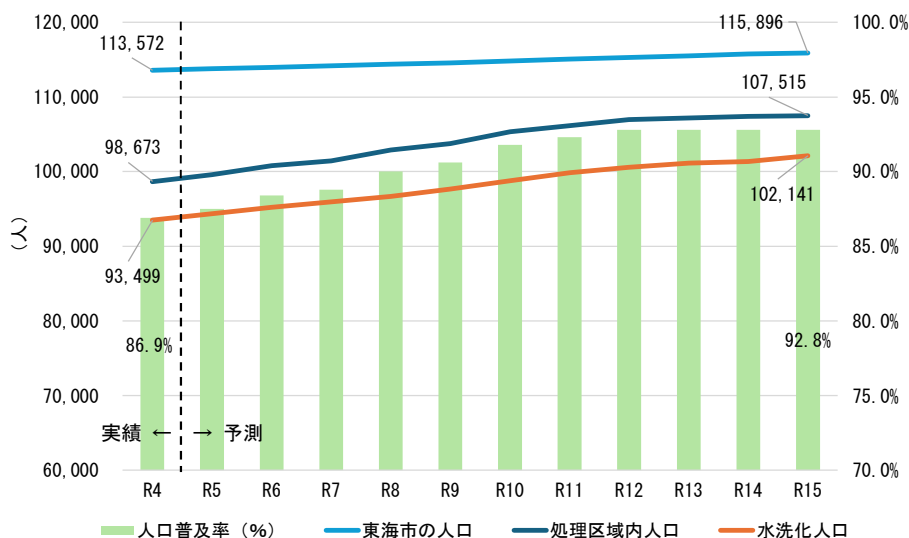
今回の経営戦略で予測した本市の人口、処理区域面積、処理区域内人口及び人口普及率等(令和 15 年(2033 年)まで)を表、図に示します。

令和 5 年(2023 年)から令和 15 年(2033 年)の本市人口は、「東海市第 7 次総合計画」の予測人口です。その他の各数値は、本市水道部が独自算出した数値です。

東海市の人口、処理区域面積及び人口普及率等（令和 15 年（2033 年）まで）

項目	実績 ← 予測		経営戦略計画期間									
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
東海市の人口 (人) ①	113,572	113,772	113,972	114,172	114,372	114,571	114,811	115,051	115,291	115,531	115,772	115,896
処理区域面積 (ha) ②	1,609	1,655	1,676	1,698	1,734	1,760	1,769	1,780	1,789	1,789	1,944	1,944
処理区域内人口 (人) ③	98,673	99,585	100,789	101,430	102,896	103,768	105,366	106,156	106,954	107,177	107,400	107,515
水洗化人口 (人) ④	93,499	94,361	95,223	95,977	96,682	97,663	98,783	99,831	100,572	101,128	101,352	102,141
人口普及率 ⑤=③/①×100	86.9%	87.5%	88.4%	88.8%	90.0%	90.6%	91.8%	92.3%	92.8%	92.8%	92.8%	92.8%
水洗化率 ⑥=④/③×100	94.8%	94.8%	94.5%	94.6%	94.0%	94.1%	93.8%	94.0%	94.0%	94.4%	94.4%	95.0%
有収水量 (m <sup>3</sup> /日)	23,893	24,062	24,282	24,474	24,654	24,904	25,190	25,457	25,646	25,788	25,845	26,046

※数値は各年度末の値



東海市の人口、処理区域内人口及び人口普及率等（令和 15 年（2033 年）まで）



② 使用料収入の見直し、使用料の見直しに関する事項

東海市ではこれまでも恒常的な費用の削減などに努めてまいりましたが、現在の経営状況は、本来使用料で賄うべき汚水処理費に対して、令和4年度(2022年度)は使用料収入が約3億円不足(=損失額が約3億円)、令和4年度(2022年度)末で累積約9億円不足している状況です。

節水型設備の普及拡大や節水意識の定着による使用料収入の減少、燃料費や電気料金の高騰及び、下水道施設の老朽化に伴う更新費用により、今後の下水道事業の経営環境は、一段と厳しさを増すことが予想されます。

このようなことから、下水道を整備し、衛生的な生活環境の持続を目指すため、今後も引き続き様々な経営健全化の施策に取り組めます。その一つとして、下水道使用料の改定を実施する予定です。

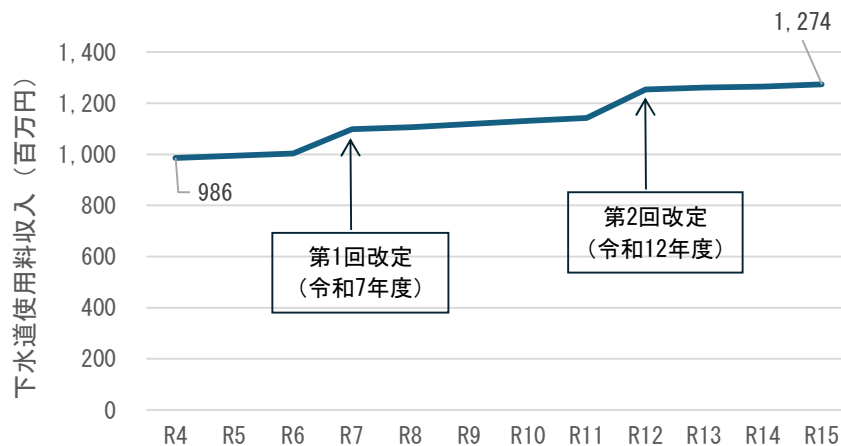
下水道使用料は令和7年度(2025年度)に改定、その後5年毎の見直しを考慮し算定しています。下水道使用料改定についての説明は、「第8章 経費回収率向上に向けた収入増加のための具体的取組等」にも記載しています。

下水道使用料収入の見直し(令和4年(2022年)～令和15年(2033年))を表、図に示します。

**下水道使用料収入の見直し(令和4年(2022年)～令和15年(2033年))**

項目	R4 (実績)	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
使用料収入 (百万円)	986	994	1,003	1,099	1,107	1,118	1,131	1,143	1,254	1,261	1,264	1,274

※使用料収入(千円)は税抜き



下水道使用料収入の見直し(令和4年(2022年)～令和15年(2033年))

③ 企業債に関する事項

ストックマネジメント計画を基に投資の平準化を図ることで、借入の平準化を図ります。

④ 繰入金に関する事項

繰入金に関する事項に関して収益的支出(3条予算)では特にありません。

資本的支出(4条予算)では使用料収入の見直しにより基準外繰入の削減に努めていきます。

⑤ その他

その他の財源についての新たな取り組みとして、東海市浄化センターの未利用地について、土地を有効活用することによる土地使用料徴収の検討を行い、早期の実現を目指します。

水洗化率向上のため、供用開始後3年経過した未接続世帯が多い地区を選定し、下水道への切り替えの啓発活動を継続的に行います。

### 3. 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

#### ① 民間の活力の活用に関する事項(包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)

支出削減のため平成20年度(2008年度)から東海市浄化センター等の維持管理を民間企業に包括委託を実施しております。

また、PPP/PFI(ウォーターPPP含む)において、将来的に公共施設等運営事業とするための段階として、官民連携方式の管理・更新一体マネジメント方式の導入を検討することで、維持管理経費や改築更新経費の削減及び環境に配慮した機器の導入を目指します。

PPP/PFI(ウォーターPPP含む)の導入は、面整備工事が終了する令和13年度(2031年度)以降からの実施を目指します。

#### ② 職員給与費に関する事項

最新予算値を基に、昇給を考慮し算定しています。

現状、必要最小限の職員数により日々の業務を行っています。

今後も業務の効率化の可能性を模索し、検討していきます。

#### ③ 動力費に関する事項

最新予算値を基に、有収水量の見通しを考慮し算定しています。

改築更新の際には、省エネルギー機器を積極的に導入し、エネルギーコスト削減に取り組みます。

また、既存機器の運転、管理方法について再検討し、コスト削減に努めます。

#### ④ 薬品費に関する事項

最新予算値を基に、有収水量の見通しを考慮し算定しています。

既存薬品と同等の性能で低コストなものを検討し、積極的に導入し、コスト削減に努めます。

#### ⑤ 修繕費に関する事項

施設の耐用年数と経過年数を基に修繕を計画し、労務単価の上昇を考慮し算定しています。

供用開始から30年以上が経過し、今後は施設設備の修繕が必要となることも増えてくることが想定されるなか、改築更新も含めて施工時期を検討し、修繕費の削減に努めます。

今後も適切な保守管理を行い、故障等を未然に防ぐ対策を検討していきます。

また、令和4年度(2022年度)からは、し渣(汚水流入時にスクリーンにかかった固形物)の破碎機を導入したことで、処分にかかる費用を削減しています。

#### ⑥ 委託費に関する事項

最新予算値を基に、有収水量の見通しを考慮し算定しています。

民間のノウハウを積極的に活用することで、効率的な経営の実現を目指し、委託範囲の拡大について検討していきます。

上記事項を反映させた下水道事業の投資・財政計画(収支計画)は表のとおりです。





## 第7章 改定計画の進捗管理・進捗方法について

---

経営健全化に関する定量的な業績指標及び年度別目標として、総務省が公表する「経営比較分析表」の11指標のうち、本市の投資・財政計画に係る以下①～⑦の7指標を設定し、毎年度進捗管理を行います。

- ① 経常収支比率
- ② 累積欠損金比率
- ③ 流動比率
- ④ 企業債残高対事業規模比率
- ⑤ 経費回収率
- ⑥ 汚水処理原価
- ⑦ 水洗化率

今回経営戦略における各業務指標別の年度別目標(令和15年度まで)及び、各業務指標の確認用入力シート(令和15年度まで)を次に示します。

東海市下水道事業 経営戦略における各業績指標の年度別目標（令和15年度まで）

（金額単位：千円）

項目	記号	R5(見込)	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	
① 經常収支 比率	營業収益	1,867,737	1,954,866	2,127,038	2,221,477	2,374,314	2,336,650	2,393,438	2,452,808	2,511,732	2,576,760	2,697,794	
	營業外収益	2,422,073	2,588,466	2,779,368	2,779,870	2,861,621	3,019,342	3,422,876	3,406,123	3,348,664	3,300,098	3,251,028	
	營業費用	4,319,849	4,504,360	4,927,529	5,028,506	5,170,381	5,288,613	5,640,686	5,747,473	5,693,717	5,702,139	5,729,505	5,815,254
	營業外費用	315,209	326,838	304,910	301,000	306,900	310,510	319,990	324,370	319,650	313,390	302,530	289,630
經常収支比率	92.6%	94.0%	93.8%	93.8%	95.6%	95.6%	95.8%	95.8%	97.4%	97.4%	97.4%	97.4%	
② 累積欠損金 比率	当年度未処理欠損金	640,461	921,814	1,247,947	1,577,206	1,818,652	2,062,455	2,819,150	2,973,686	3,128,919	3,284,196	3,440,358	
	營業収益	1,867,737	1,954,866	2,127,038	2,221,477	2,374,314	2,336,650	2,393,438	2,452,808	2,511,732	2,576,760	2,697,794	
③ 流動比率	受託工事収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	累積欠損金比率	34.3%	47.2%	58.7%	71.0%	76.6%	88.3%	117.8%	121.2%	124.6%	127.5%	127.5%	
	流動資産	1,749,509	2,007,674	1,922,700	1,922,700	1,922,700	1,922,700	1,922,700	1,922,700	1,922,700	1,922,700	1,922,700	
	流動負債	2,340,958	2,704,380	2,668,960	2,736,380	2,820,440	2,775,900	2,829,530	2,958,410	3,101,370	3,228,410	3,274,970	3,288,700
④ 企業債残高 対事業規模 比率	流動比率	74.7%	74.2%	72.0%	70.3%	68.2%	69.3%	65.0%	62.0%	59.6%	58.7%	58.5%	
	企業債現在高合計	21,420,742	21,618,955	21,848,485	22,018,625	22,121,345	22,140,005	22,272,085	22,162,345	21,900,075	21,510,765	21,074,895	
	一般会計負担額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	營業収益	1,867,737	1,954,866	2,127,038	2,221,477	2,374,314	2,336,650	2,393,438	2,452,808	2,511,732	2,576,760	2,697,794	
⑤ 経費回収率	受託工事収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	雨水処理負担金	872,830	968,849	1,132,744	1,218,093	1,275,454	1,229,709	1,139,602	1,198,362	1,250,341	1,312,581	1,423,784	
	企業債残高対事業規模比率(18)=[(13)-(14)]÷[(15)-(16)-(17)]	21.53%	21.93%	21.97%	21.94%	20.13%	20.00%	19.69%	19.49%	17.67%	17.36%	16.54%	
	下水道使用料	994,832	985,948	994,194	1,003,284	1,098,760	1,106,841	1,130,905	1,142,892	1,254,346	1,261,291	1,264,079	1,273,910
⑥ 汚水処理 原価	汚水処理費	1,318,811	1,309,622	1,317,389	1,329,214	1,340,299	1,350,061	1,378,709	1,404,063	1,411,933	1,415,135	1,425,657	
	経費回収率	75.4%	75.3%	75.5%	75.5%	82.0%	82.0%	82.0%	89.3%	89.3%	89.3%	89.4%	
	汚水処理費	1,318,811	1,309,622	1,317,389	1,329,214	1,340,299	1,350,061	1,378,709	1,404,063	1,411,933	1,415,135	1,425,657	
	年間取水量(m <sup>3</sup> /日)	24,047	23,893	24,062	24,282	24,474	24,654	24,904	25,190	25,457	25,646	25,845	
⑦ 水洗化率	汚水処理原価	150.3 円/㎡	150.2 円/㎡	150.0 円/㎡	150.0 円/㎡	150.0 円/㎡	150.0 円/㎡	150.0 円/㎡	150.0 円/㎡	150.0 円/㎡	150.0 円/㎡	150.0 円/㎡	
	処理区域内人口(人)	98,721	98,673	99,385	100,789	101,430	102,896	103,768	106,156	106,954	107,177	107,400	
⑦ 水洗化率	水洗化人口(人)	93,094	93,499	94,361	95,223	95,977	96,682	97,663	99,831	100,572	101,128	101,352	
	水洗化率	94.3%	94.8%	94.8%	94.5%	94.6%	94.0%	94.1%	94.0%	94.0%	94.4%	94.4%	

東海市下水道事業 各業績指標の確認用入力シート（令和15年度まで）（金額単位：千円）

項目	記号	R3(決算)	R4(決算)	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
① 経常収支 比率	営業収益	1,867,737	1,954,866											
	営業外収益	2,422,073	2,588,466											
	営業費用	4,319,849	4,504,360											
	営業外費用	315,209	326,838											
	(5)=[(1)+(2)]÷[(3)+(4)]	92.6%	94.0%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
② 累積欠損金 比率	当年度末処理欠損金	640,461	921,814											
	営業収益	1,867,737	1,954,866											
	受託工事収益	-	-											
	累積欠損金比率	(9)=[(6)÷[(7)+(8)]]	34.3%	47.2%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
③ 流動比率	流動資産	1,749,509	2,007,674											
	流動負債	2,340,958	2,704,380											
	流動比率	(12)=[(10)÷(11)]	74.7%	74.2%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	企業債現在高合計	21,420,742	21,618,955											
④ 企業債残高 対事業規模 比率	一般会計負担額	-	-											
	営業収益	1,867,737	1,954,866											
	受託工事収益	-	-											
	雨水処理負担金	872,830	968,849											
企業債残高対事業規模比率	(18)=[(13)-(14)]÷[(15)-(16)-(17)]	2153%	2193%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
⑤ 経費回収率	下水道使用料	994,832	985,948											
	汚水処理費	1,318,811	1,309,622											
	経費回収率	(21)=[(19)÷(20)]	75.4%	75.3%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	汚水処理費	1,318,811	1,309,622											
⑥ 汚水処理 原価	年間有収水量(m <sup>3</sup> /日)	24,047	23,893											
	汚水処理原価	150.3 円/m <sup>3</sup>	150.2 円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>
	処理区域内人口(人)	98,721	98,673											
	水洗化人口(人)	93,094	93,409											
水洗化率	(27)=[(25)/(26)]×100	94.3%	94.8%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	

## 第8章 経費回収率向上に向けた収入増加のための具体的取組等

経費回収率向上に向けた収入増加のための具体的取組及び実施時期を示すため、「経費回収率向上に向けたロードマップ」を作成しました。

以下に、「経費回収率向上に向けたロードマップ」作成のための説明を示します。

### (1) 下水道事業の経営原則

下水道事業は、地方財政法上の公営企業とされ、その事業に伴う収入によってその経費を賄い、自立性をもって事業を継続していく「独立採算制の原則」が適用されます。

また、下水道事業に係る経費の負担区分は、「雨水公費・汚水私費<sup>3</sup>」が原則です。

下水道使用料は下水道事業の管理運営に係る経費のうち、私費を使用者に負担頂くものであり、その根拠及び設定の原則は、下水道法第20条に規定されています。

### (2) 経費回収率

経費回収率は、私費負担部分をどの程度使用料で賄えているかを表した指標です。

私費負担部分である汚水処理費を全て使用料で賄うことができている状況が、経費回収率 100%の状態です。

汚水処理費とは、下水道の管理に要する経費のうち汚水に係る維持管理費（東海市浄化センターでの汚水処理費及び下水道管渠や汚水ポンプ場を維持管理するための費用等）と、資本費（減価償却費、企業債等支払利息等）の合計です。

経費回収率の算定式を以下に示します。

$$\text{経費回収率}(\%) = \text{下水道使用料収入}(\text{円}) \div \text{汚水処理費}(\text{円}) \times 100$$

経費回収率が 100%を下回っている場合は、私費負担部分（＝汚水処理費）が使用料以外の収入により補てんしていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要です。

本市の経費回収率は、「2. 経営比較分析表を活用した現状分析」の⑤経費回収率に示すように、現在約 75%です。

また経営戦略計画期間（令和 6 年度（2024 年度）から令和 15 年度（2033 年度））における経費回収率について、現行の下水道使用料の場合は、現在と同じ約 75%で推移する見込みです。

前述のとおり、今後も節水型設備の普及拡大や節水意識の定着による下水道使用料収入の減少、燃料費や電気料金の高騰及び、下水道施設の老朽化に伴う更新費用により、今後の下水道事業の経営環境は、一段と厳しさを増すことが予想されます。

<sup>3</sup> 汚水処理に要する経費のうち、合流式下水道に比べ建設コストが割高になる分流式下水道に要する経費及び、公共用水域の水質保全への効果が高い高度処理の経費などは、公的な便益も認められることから“公費”により負担されます。本市の下水道は、汚水と雨水を別々に流して、汚水は東海市浄化センターできれいな水に処理し、雨水は直接、川や海に放流する「分流式」です。



(3)経費回収率向上に向けたロードマップ

本市ではこれまで様々な経費削減等を実施してきましたが、本市の下水道事業の経営状況は現在厳しく、今後も同様の厳しい経営状況が続くと予想されます。

このため今後、段階的に下水道使用料の改定を行い、経費回収率 100%を目指します。

下水道使用料改定の実施は 1 回目が令和 7 年度(2025 年度)、2 回目が令和 12 年度(2030 年度)、3 回目が令和 17 年度(2035 年度)の予定です。

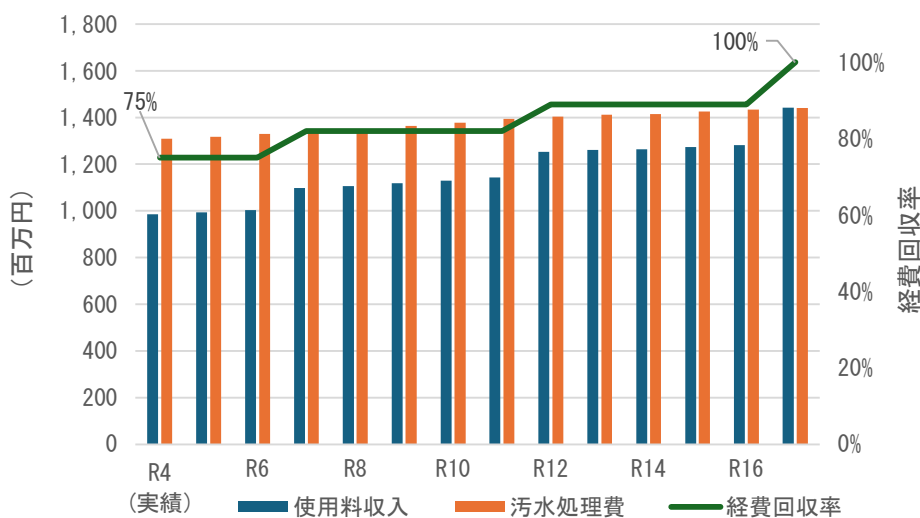
また今回と同様、経営戦略の改定時(5 年に 1 度実施)において、下水道使用料の検討を行う予定です。

経費回収率向上に向けたロードマップ (令和 5 年 (2023 年) ~令和 15 年 (2033 年))

項目		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
経営戦略 計画期間	現行計画	[Orange bar]										
	今回計画		[Orange bar]									
経営戦略の改定		[Orange bar]					[Orange bar]					[Orange bar]
下水道使用料 の検討		[Orange bar]					[Orange bar]					[Orange bar]
下水道使用料 の改定(予定)				★					★			

経費回収率 (令和 4 年 (2022 年) ~令和 17 年 (2035 年))

項目	R4 (実績)	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
使用料収入 (百万円)	986	994	1,003	1,099	1,107	1,118	1,131	1,143	1,254	1,261	1,264	1,274	1,281	1,442
汚水処理費 (百万円)	1,310	1,317	1,329	1,340	1,350	1,364	1,379	1,394	1,404	1,412	1,415	1,426	1,434	1,441
経費回収率	75%	75%	75%	82%	82%	82%	82%	82%	89%	89%	89%	89%	89%	100%



経費回収率 (令和 4 年 (2022 年) ~令和 17 年 (2035 年))